

# サステナブルなまちづくりに資する地域交通検討の地域内製化に向けたDX事業

【資料8】

アーティサン株式会社

## 事業の基礎情報

事業実施地域	(広域) 北海道東神楽町、鳥取県鳥取市、福岡県北九州市、福岡県直方市
人材育成の対象	サステナブルなまちづくりに資する地域交通を考えていくべき、自治体職員、交通事業者、地域NPO、地域公共交通会議人員、など
習得するスキル	交通に関する知見 ・ データ活用のノウハウ ・ コーディネートスキル
人材育成の手法	サステナブルなまちづくりに資する地域交通を検討できるデジタルツールを用意し、対象地域を題材として使い方の講義・ワークショップを通じて伝授しつつマニュアルを整備して、以後本ツールを使って自分たちで検討や合意形成をし続けられるよう、人材育成を行う。
人材育成の内容	用意するデジタルツールは、対象地域のデジタル地図上に、年齢による人口分布や標高差、行き先となる施設の情報など客観的なデータをインプットし、いつどの年齢層の住民が各施設に行けるようにするかをAI的にデジタル地図上にモデルルートなどをシミュレーションで示すことができる。よって、いつどのような交通モードが必要かを、地域の方々が自分たちで検討や合意形成し続けられるようになる。
想定受講人数	各地代表5人程度 (3地域×5人 = 15人程度。受講者は、関係組織内の人員や後任などに伝えていけるようにする)
想定育成人数	各地域によって波及効果に違いはあるが、受け継がれていく想定。3年くらいで3地域×5人×10人 = 150人程度まで期待できる。

## 現状・課題

### (地域交通に係る人材の現状・課題)

高度成長期時代とは違い、人口減や高齢少子化が進む地方は、サステナブルなまちづくりに資するよう地域交通の整備を自治体など地域関係者主導で進められていくのがトレンドと認識している。ただし、これまで実績がない自治体など地域関係者では、まちづくりに資する地域交通を検討するノウハウがないという課題がある。結果、地域の有力者や一部の声の大きな住民・事業者の意向が採用され、まちの維持活性化に繋がらない交通計画や交通モードが整備されてしまう実態がある。

サステナブルなまちづくりに資する地域交通とは、行き先となる施設に対象となる住民を移動できるような確に交通モードを整備することである。よって、本ツールを使って客観的データを用いてその素案をAIシミュレーションで提示できるスキルを身につける。また、提示した素案に対して、地域公共交通会議など利害関係者との合意形成していく必要があるが、本ツールを使うことでAI的に素案が導き出されているため、「誰が考えた素案か」という問い詰めではなく、用いられた客観的データが妥当であるかどうかの見直しや改善を協議の焦点とすることができ、建設的な合意形成を進めていくスキルを身につけられる。

運輸局・運輸支局  
への事前相談

北海道運輸局  
中国運輸局鳥取運輸支局  
九州運輸局

令和5年度共創モデル実証  
プロジェクトの補助有無

有

直方市のみ令和6年共創モデル実証プロジェクトの補助を受けている。実証から導き出された利用実態データを用いて本ツールを活用することで、自治体職員及び公共交通会議人員のデータ活用及び合意形成のスキルを伝達することが期待できる。

## 取組の概要

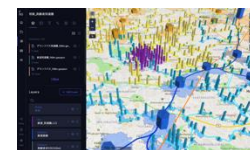
### (事業の概要)

事業目的の達成のため、各地域に対して、本ツールを使った以下の3つの基本プログラムを構築して進める予定である。

#### 1. 地域の基礎情報のインプット実践講義

- ツールを地域で使えるようにするためには、地域の地図情報、人口情報、施設情報、整備されている交通モードなどの客観情報のインプットが必要になる。このインプット情報は公開情報を用いるため、それぞれの公開情報の入手方法からツールへインプットするまでの講義を開催し、受講者に実践してもらう。
- また、インプット情報からまちや交通の状況がどうなっているのか可視化し、将来ありたいまちと交通の姿について検討する。

人口の可視化のイメージ



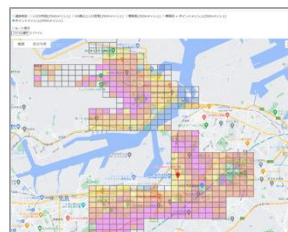
#### 2. AI的なシミュレーションの実践講義

- 基礎情報が整備されたツールを用いて、いつどの年齢層の住民が各施設に行けるようになるかをAI的にデジタル地図上にシミュレーションで示せるように使い方の講義を行い、受講者に実際に素案作成の実践をしてもらう。

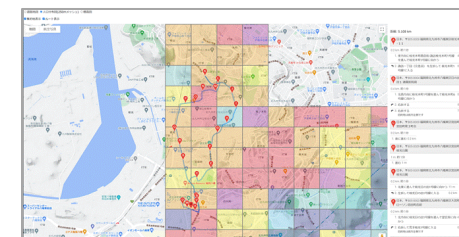
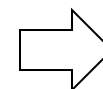
#### 3. 合意形成を想定したワークショップ

- 出来上がったシミュレーション素案を用いて、地域の利害関係者とのワークショップを開催し、素案に対する合意形成を想定したワークショップを実施する。その際、建設的な意見になるよう、「サステナブルなまちづくりに資する地域交通」を目的としていることを伝えながら、用いた客観データの妥当性について協議されるような場の持って行き方を実践してもらう。

基礎情報インプット



シミュレーション



### ツールのイメージ

九州国際大学が提唱・展開しているサステナブルなまちづくりに資する地域交通の検討DXツールは、地域の特性と地域まちづくりの目的をインプットとすることで、目的に合致したあるべき地域交通の姿を効率・効果性重視でアウトプットとして提示可能。交通計画の策定からデータに基づくPDCAが効率的、効果的に実現可能。

プログラム実施に必要な関係者	関係者の役割
学校法人九州国際大学(構成員)	本ツールのコンセプトや概念の創設者。各地で3つの基本プログラムの内容を実践してきた経験を有し、本事業でプログラム構築を推進する。
レンタルブレイン (外注先)	ツールは地域によってカスタマイズなどが発生するため、アーティサン人員だけでは対応できず、業務の外注先が必要であり、手配している。
株式会社AMANE (外注先)	基礎情報のインプットからまちや交通の状況をわかりやすく可視化することが重要。高度な可視化とその活用方法の講義を実施する。

事業主体において、これまで同種の育成事業に取り組んだ実績の有無

有

複数の自治体において、交通計画の策定時に本ツールを活用し、合意形成まで円滑に進められた実績あり。